
EMS事業の成長戦略

株式会社ダイヘン

2025. 12. 15

ア ジ エ ン ダ

- 2026年度中期計画の概要
- EMS事業の沿革
- EMS事業 社会課題解決に資する開発の領域拡大
- 市場環境
- 市場別の取組み
- 自社でのCO2削減の取組みと新ビジネス創出

2026年度中期計画の概要

目指す姿

電力変換技術、高精度・高速制御技術、高周波技術などの
当社独自の技術と多様な最先端技術を融合させることにより、
重点分野の社会課題の解決に積極的に貢献する企業。

基本方針

- 1 社会課題解決に資する開発の領域拡大
- 2 代理店販売の革新と新領域の販売拡大
- 3 自動化追求と最適生産体制の構築
- 4 長期人材育成計画に基づく人的資本の充実

財務目標 非財務目標

	(2023年度実績)	2026年度計画	2030年度目標
売上高	(1,885億円)	2,500億円以上	3,000億円以上
営業利益率	(8.0%)	10%以上	12%以上
ROE	(13.3%)	12%以上	12%以上
開発費率	(4.1%)	6%以上	6%以上
配当性向	(24.5%)	30%以上	30%以上
CO ₂ 排出量 (Scope1+2)	: 2013年度比46%削減 (2027年度目標)		
CO ₂ 排出量 (Scope3)	: 2020年度比25%削減 (2030年度目標)		

2026年度中期計画

目指す姿

社会課題の解決に積極的に貢献する企業

基本方針

社会課題解決に資する開発の領域拡大

脱炭素社会の実現

労働力不足の解消

デジタル化の推進

EMS事業の沿革

- 2002年：産業向け太陽光発電用パワーコンディショナーの生産開始
…インバータ技術、系統連系技術を活用
- 2012年：固定価格買取（FIT）制度開始
- 2018年：蓄電所向けパワーコンディショナー市場投入
〃：エネルギーマネジメントシステム事業強化
・自律分散協調制御技術『シナジーリンク』を開発
- 2021年：需給調整市場開設（2024年より本格化）
- 2022年：フィードインプレミアム（FIP）制度開始
- 2024年：ユニット型パワーコンディショナー市場投入
〃：系統用蓄電池パッケージ市場投入
〃：自家消費向け蓄電池パッケージ市場投入
- 2025年：太陽光発電併設型蓄電池パッケージ市場投入
〃：防災用蓄電池パッケージ市場投入



シナジーリンクモジュール



ユニット型
パワーコンディショナー

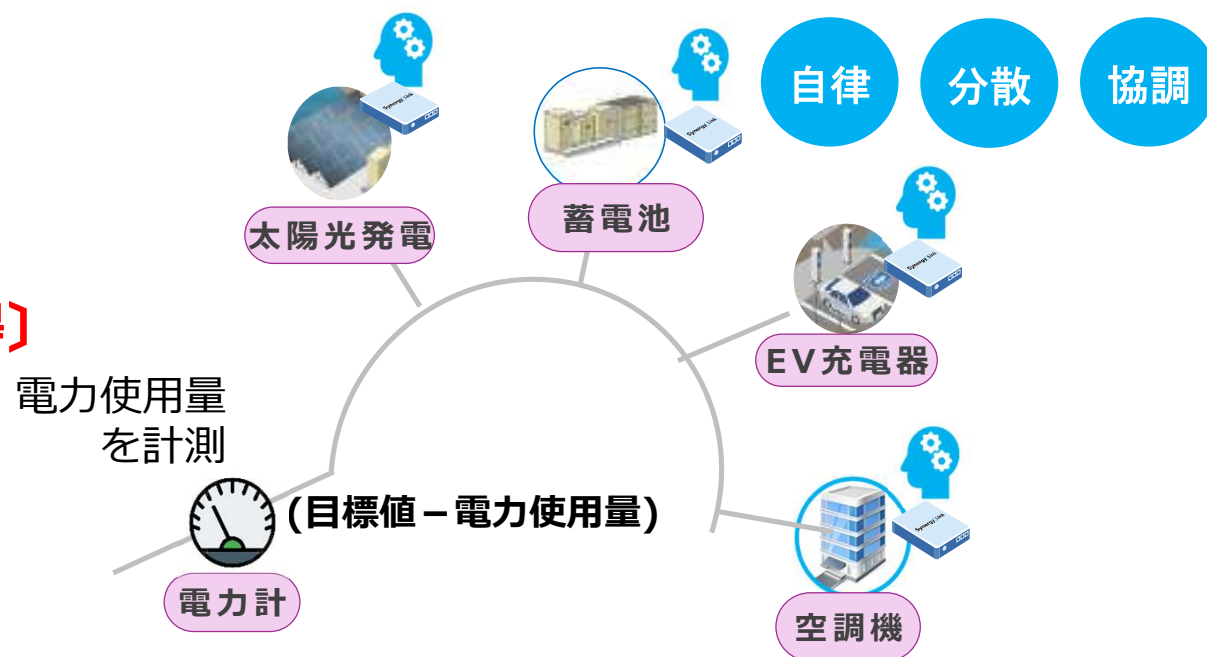


防災用蓄電池
パッケージ

ダイヘンの強み >>> Synergy Link (シナジーリンク)

小さな頭脳がエネルギーを
最適な状態に導く。

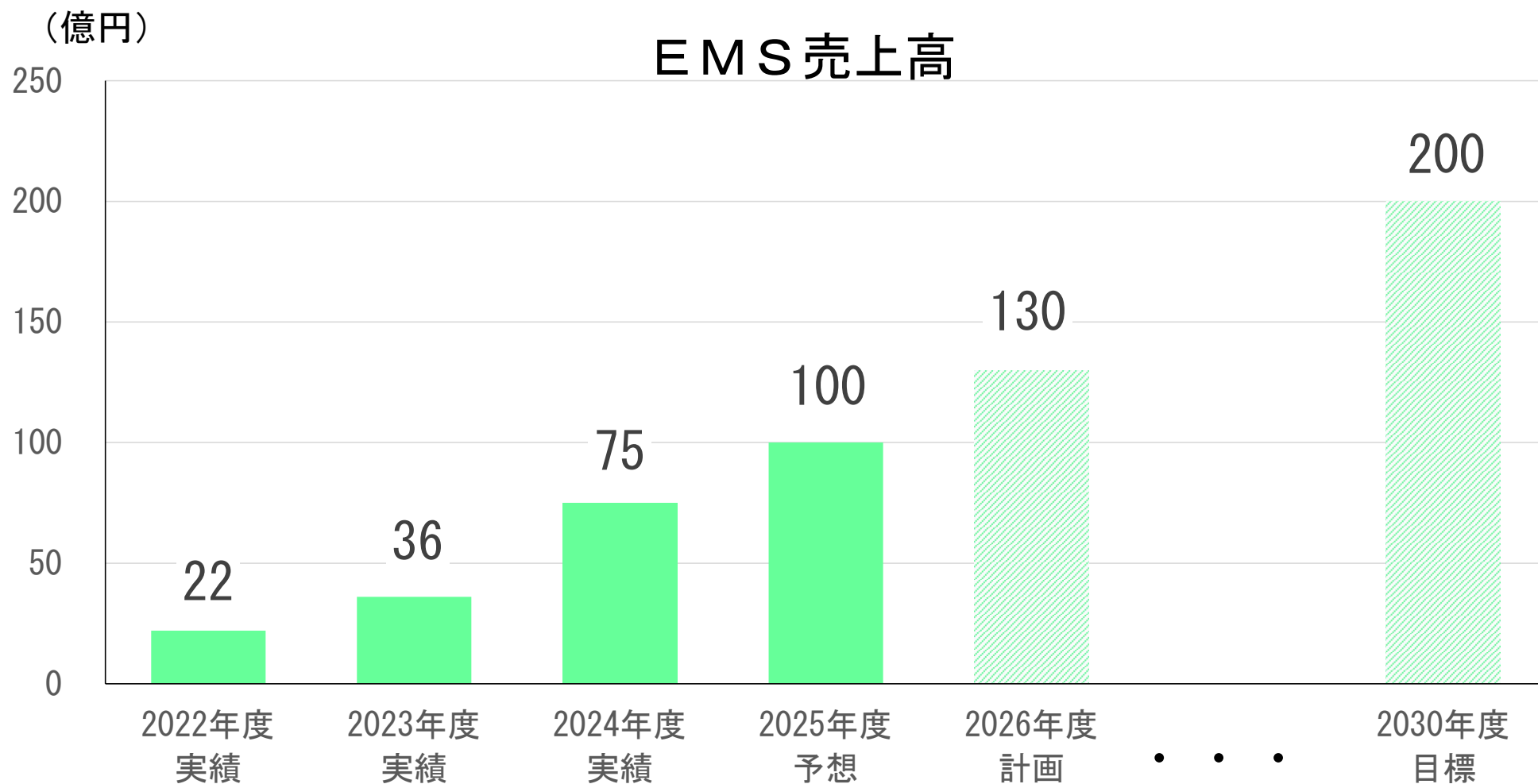
〔ダイヘンが国内外27件の特許取得〕



分散配置された各機器にシナジーリンクを搭載するだけで、
機器が自律的に協調し、再エネを最大限活用できます。

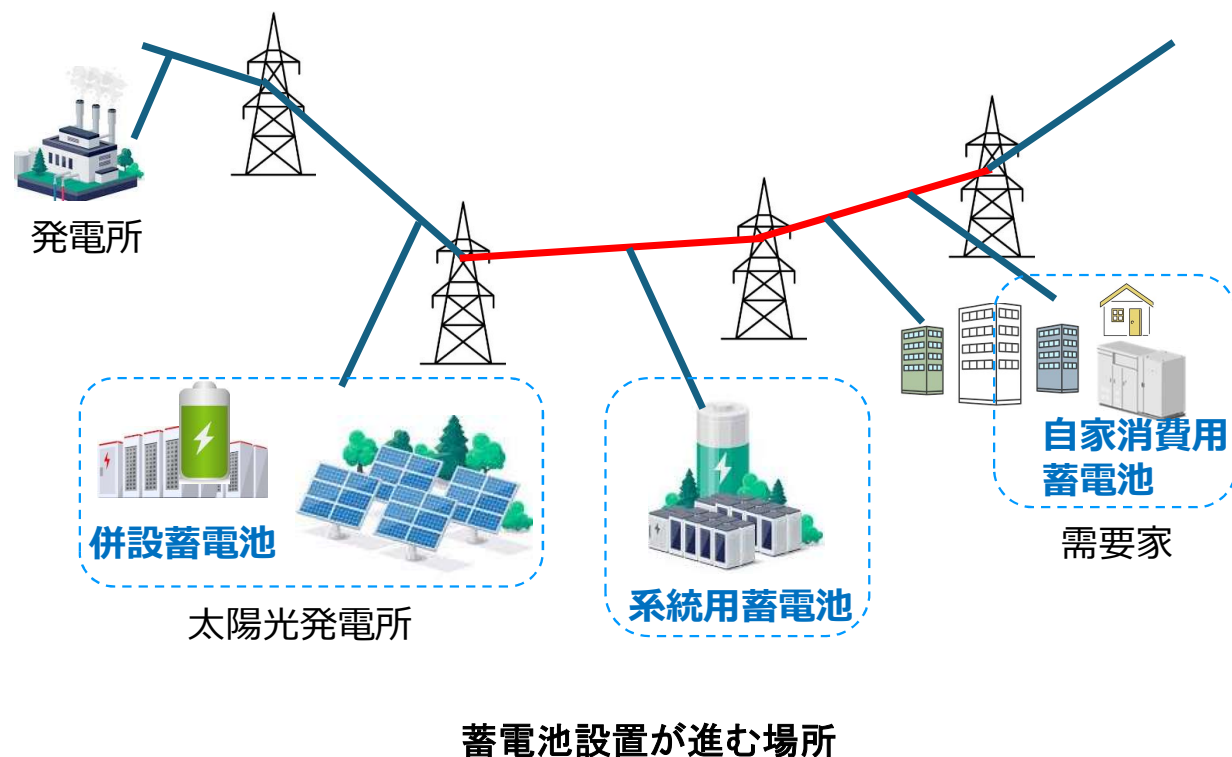
2022年 パイオニア技術賞 (計測自動制御学会)
" 日本機械工業連合会会長賞 (日本機械工業連合会)
2025年 ジャパン・レジリエンス・アワード (強靱化大賞) 2025 最優秀賞

社会課題解決に資する開発の領域拡大

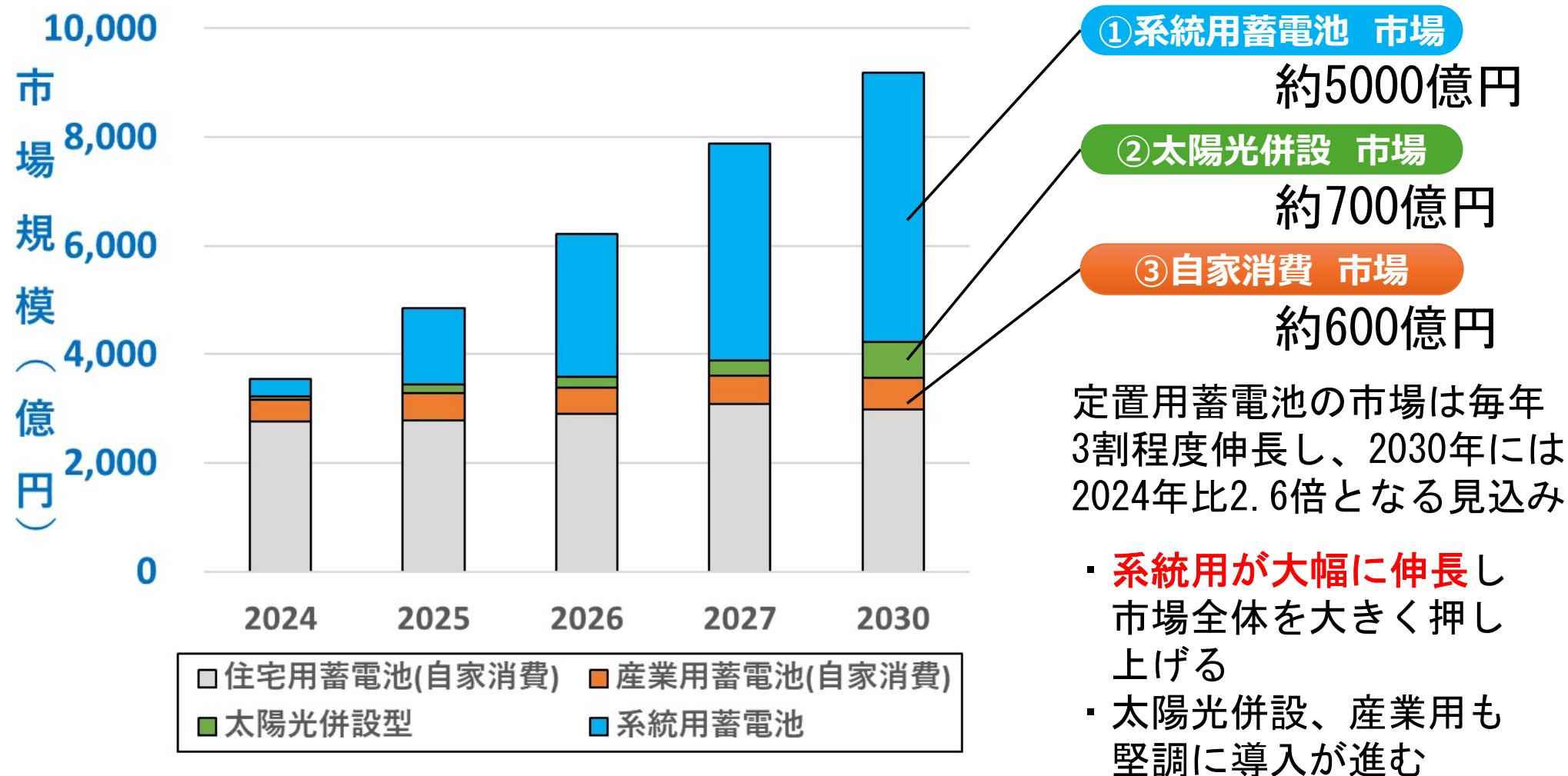


市場環境 第7次エネルギー基本計画

- 第7次エネルギー基本計画では、再生可能エネルギーを主力電源と位置づけ、**電力量に占める太陽光の構成比を2040年度に最大29% (2023年度実績8%) に高める方針**
- またAIやデータセンターの普及を背景に2040年度には**電力需要が約2割増加** (2023年度比) する見通し
- 再生可能エネルギー大規模連系時の電力需給バランス安定化に不可欠な変動補償や系統混雑解消に役立つ**蓄電池への期待が高まっている**

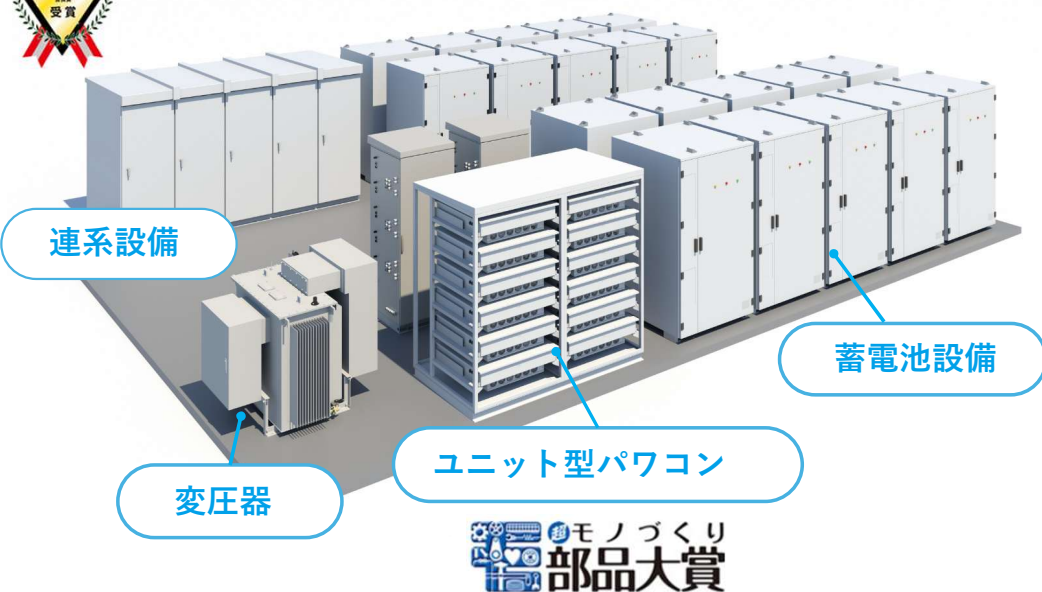


市場環境 定置用蓄電池の国内市場予測



2000kW・8000kWh

Synergy Link 搭載



■ 市場動向

- 比較的に早期に系統連系が可能な 高圧連系蓄電所 (2MW/8MWhクラス) の導入が加速



■ 当社の取組み

- 系統用蓄電池に必要な機器・EMSをオールインワンで提供
- Synergy Linkの高速・高精度な充放電制御により、市場取引システムと連携して 卸電力取引市場・需給調整市場・容量市場 にも早期に対応可能

系統用蓄電池パッケージの特長

2000kW・8000kWh

SynergyLink 搭載



連系設備

変圧器

ユニット型パワコン

蓄電池設備



■ 圧倒的な低騒音

- ・ 低騒音 (70.3dB) により近隣への対策費用を低減可能

■ 補助金要件の認証取得

- ・ IoTセキュリティ制度「JC-STAR★1」※ 適合ラベル
- ・ 廃棄物の広域認定
- ・ GXリーグへの参加
- ・ 各種安全規格 (UL1973, UN38.3, IEC62619, IEC62933-5-2等)
- ・ 省エネ法定定期報告情報の開示制度への参加宣言



今年度30案件納入予定



系統用蓄電池システム
1,988kW (8,146kWh)
(NC唐津市相知町蓄電所)

[事業主]

日本蓄電池株式会社

[設計・施工]

株式会社クラフティア

(旧社名：株式会社九電工)

[機器設計・開発]

株式会社ダイヘン

※日本蓄電池(株)は2026年までに80箇所の蓄電所の運転開始を予定



1000kW・4000kWh

SynergyLink 搭載



連系設備

変圧器

ユニットパワコン

蓄電池

太陽光発電が設置されている場所



山間部などの狭い搬入経路



6トントラックでラクラク搬入

■市場ニーズ

- ・ 太陽光発電所は山間部に多く建設されており、狭い搬入路でも運搬可能な製品が欲しい
- ・ 空きスペースに合わせて設置したい

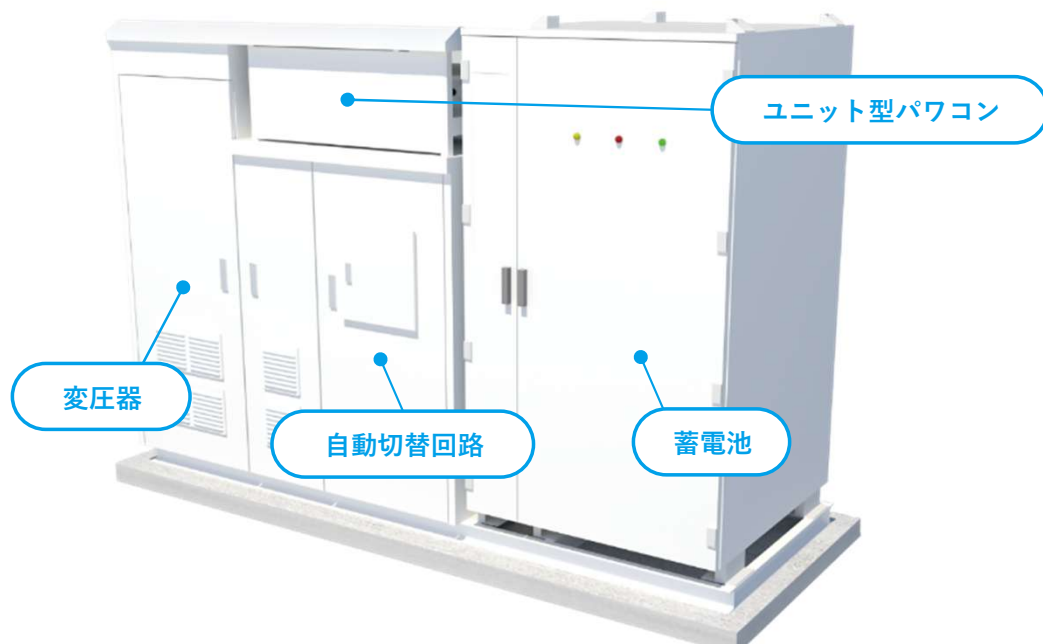


■製品の特長

- ・ 6トントラックでの分割搬入により狭い搬入路(5メートル道路)に対応
- ・ 空きスペースに合わせ、蓄電池ユニット数や配置を自由に変更可能

170kW・400kWh

SynergyLink 搭載



「低コスト」「省スペース」で蓄電池導入
—機器費用・設置面積を約50%削減—

※当社従来比

■市場ニーズ

- ・ 休日に自家消費太陽光の余剰が発生しており有効活用したい
- ・ 電気料金を削減したい
- ・ BCP対策用途に蓄電池を設置したい
- ・ 安価な蓄電池が欲しい
- ・ 狭いスペースに設置したい

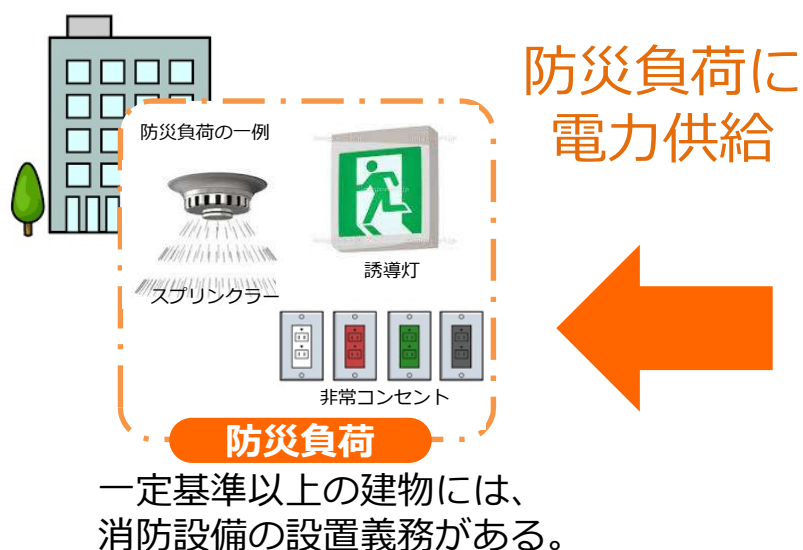


■製品の特長

- ・ 既設太陽光に追加設置が可能
- ・ 余剰電力を蓄電池に貯め、平日や夜間に有効活用が可能
- ・ 電力消費が集中する時間帯に放電することで、基本料金を低減可能

蓄電池市場拡大へのアプローチ

- 消防法関連告示の改正（2025年7月30日発布）により、
常用・非常用兼用の電源としてリチウムイオン蓄電池設備の設置が可能となった



消防認定電源

これまで



専用の認定発電機
から電力供給する
義務があった

2025年8月～



消防法の改正により、
「常用・非常用兼用
リチウムイオン蓄電
池設備」が認定

- 国内設置済みの**非常用発電機**は20万台で総出力は2300万kWある
- 非常時にしか動作できない**潜在的な出力**を常時活用できれば**大きな電力源**になる
(2300万kWは大手電力会社の実力送電量と同等)

新製品：防災用蓄電池パッケージ



■ターゲット市場

- 国内初の消防認定を取得する『防災用蓄電池パッケージ』をリリース
- 非常用ディーゼル発電機の置換え需要※の獲得を狙う

※市場規模800億円/年(当社独自試算)

■特長（非常用発電機との比較）

- 常用時にもピークカット等で活用し、電気料金を削減
- メンテナンスの費用を削減
- 騒音、振動、黒煙の対策費用・手間を削減
- 常時活用により万一の不始動や異常停止を予防

自社でのCO2削減の取組みと新ビジネス創出

国内外の主要拠点に太陽光発電および
当社製蓄電池パッケージを導入

【導入拠点】

- ・ 十三事業所
- ・ 六甲事業所
- ・ 三重事業所
- ・ 千歳工場
- ・ ダイヘン青森
- ・ ダイヘン産業機器（鳥取）
- ・ ダイヘンスタッド（千葉）
- ・ ダイヘンテック（大分）
- ・ DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd.（タイ）



サプライヤを含めた拠点間電力融通の仕組みを開発、順次導入する

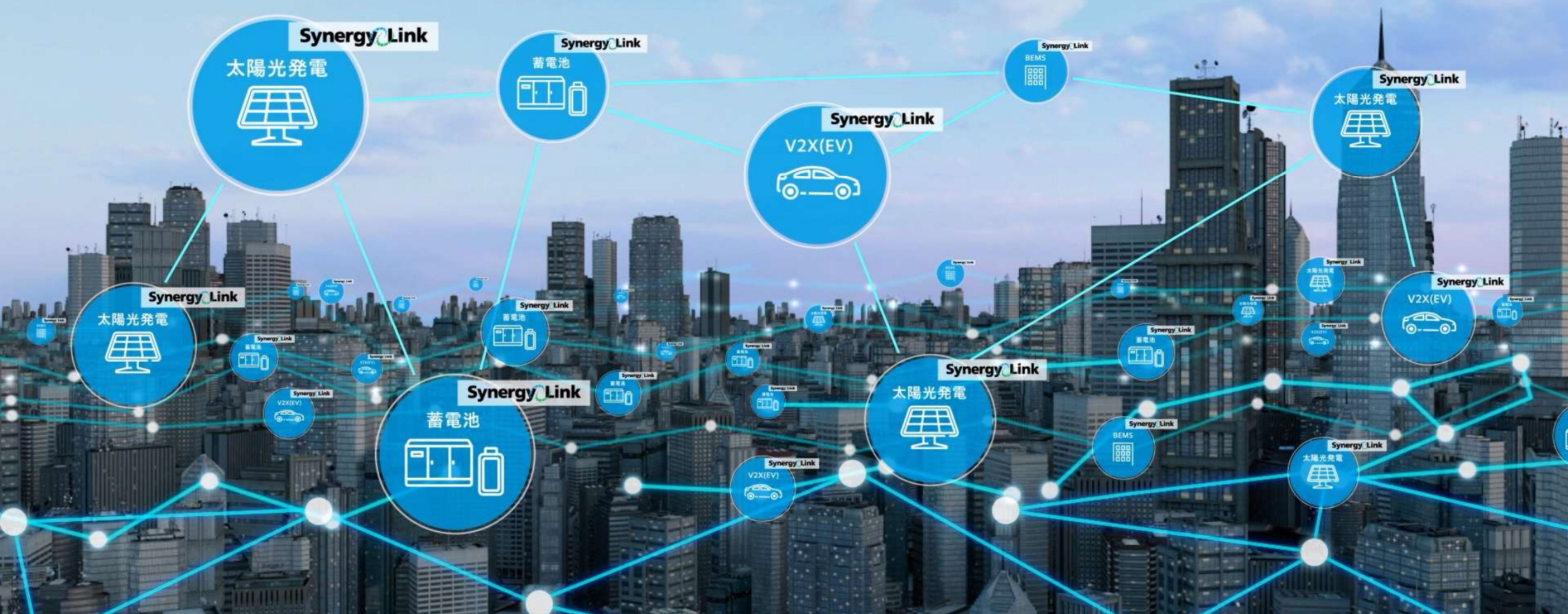


将来的に新たなビジネスモデルの
確立へとつなげる





自律協調する機器で未来を創る



将来予想に関する注意事項

- 本資料には、当社（連結子会社を含む）の見通し等の将来に関する記述が含まれております。
これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。
- なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。
 - － 主要市場における経済情勢及び需要・市況の変動
 - － 主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
 - － 為替相場の変動
 - － 原材料価格の相場変動
 - － 競争企業の製品・サービス、価格政策、M & Aなどの事業展開
 - － 弊社の提携等に関するパートナーの戦略変化